

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位				
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H25年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,609,113	2,540,939	維持	21,800	課長 0.70 人	順調	第三期中期計画の実践に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。また、助成制度については効果的な運用を推進する。
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H22年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H34年度)	実績 —	— %	— %	— %	— %	係長 0.70 人	職員 0.90 人				
2	2	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成（調査研究助成金）や、市内の大学等が連携して行う教育などの取り組みに対する助成（大学連携促進助成金）を行う。	調査研究助成金の助成実績	10件 (H26年度)	目標 7 件	7 件	7 件	7 件	7 件 (H29年度)	継続	8,885	8,707	維持	4,400	課長 0.10 人	順調	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催する等、研究成果について客観的な評価を行っており、その評価から調査研究活動の活性化を促すなど、助成制度についてより効果的な運用を行っていく。		
			大学連携促進助成金の助成申請実績	4件 (H26年度)	目標 5 件	5 件	5 件	5 件	5 件	25件 (H27~31年度)	実績 4 件	80.0 %	180.0 %	— %	— %	係長 0.10 人	職員 0.30 人				

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数					
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,609,113	2,540,939	維持	21,800	課長	0.70	順調	第三期中期計画の実践に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化・地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						実績	A (H25年度)																				
						達成率	— %	— %																			
						単年度目標設定なし																					
	4	(公財) アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	目標	A (H22年度)					A (H34年度)	継続	160,160	150,000	減額	4,650	課長	0.10	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
						実績	—	—																			
						達成率	— %	— %																			
						単年度目標設定なし																					
	研究受託等の件数	目標	10 件					10件 (H26年度)	継続	160,160	150,000	減額	4,650	係長	0.20	0.20	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
		実績	11 件																								
達成率		110.0 %																									
単年度目標設定なし																											
収入に対する研究受託収入の比率	目標	H23年度 11.7%					10% (H26年度)	継続	160,160	150,000	減額	4,650	係長	0.20	0.20	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)										
	実績	7.5 %																									
	達成率	75.0 %																									
	単年度目標設定なし																										
著名な学術雑誌への論文掲載数	目標	—	4 本	5 本	5 本	5 本 (H29年度)	継続	160,160	150,000	減額	4,650	係長	0.20	0.20	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)											
	実績	—	4 本																								
	達成率	—	100.0 %																								
	単年度目標設定なし																										
科学研究費を含む外部資金獲得数	目標	—	6 件	6 件	6 件	6 件 (H29年度)	継続	160,160	150,000	減額	4,650	職員	0.20	0.20	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)											
	実績	—	6 件																								
	達成率	—	100.0 %																								
	単年度目標設定なし																										

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施

【Check】 評価 / 【Action】 改善

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
I-2- (2)-③ アジアな どとの架 け橋とな る人材の 育成	5	公立大学法人北 九州市立大学運 営事業	企画 課	公立大学法人の設置者 として、地方独立行政 法人法第42条に基づ き、業務運営に必要な 経費を交付し、法人の 業務運営の健全性を確 保する。	市地方独立行政法人 評価委員会にお ける各事業年度に 係る業務に対する 評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,609,113	2,540,939	維持	21,800	課長	0.70	順調	第三期中期計画の実践に向 け、引き続き公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、老朽化施設の改修 等、施設整備を支援する。	順調	北九州市立大学について は、引き続き健全な業務運営 と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。国際ブリッジ人材支援 事業については、留学生と地 元企業の情報交換や交流会の 開催などを通じた相互理解を 推進する。また、青少年国際 理解推進事業においては異 文化交流を通して青少年の国際 理解を推進する。	
						実績	A (H25年度)																係長
6	国際ブリッジ人 材支援事業	国際 政策 課	留学生等の国際ブリ ッジ人材の受入（入学） 促進、学業・生活支援 及び地元企業就職促進 を体系的、効果的に推 進する「プラットフォーム」 を関係機関、民間 団体とともに設立し、 地域のグローバル化や 地域企業の国際競争力 アップを図る。	留学生と地元企業の相 互理解 留学生等高度人材活用 の向上（企業との相互 理解が進んだ状態＝留 学生が市内企業の情報 を4社以上知っている）	目標	—	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0 %	35.0% (H31年 度)	継続	900	5,712	増額	7,550	課長	0.20	順調	「北九州市留学生支援ネッ トワーク」において、講師招 聘による先進事例の紹介や、 会員間の意見交換等を行い、 知識の向上や会員間の事業連 携・情報共有を進める。ま た、留学生の地元定着を促進 するための座談会等、新規取 組を進めていく。	順調			
					実績	—	29.7 %	— %	— %							— %	係長					0.30	職員
II-3- (3)-① 多文化共 生社会の 実現に向 けた体制 の構築	7	多文化共生推進 事業	国際 政策 課	外国人市民が安心して 暮らすことができる多 文化共生のまちづくり を推進するため、外国 人市民が抱える生活上 の諸問題や支援に対す るニーズの把握を行う と共に、本市施策の課 題等について意見を聞 くための会議を、年2 回程度開催する。	市民の「多文化共 生」という言葉の 認知度	目標	43% (H25年 度)	45 %	50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年 度～)	継続	4,646	4,413	維持	3,075	課長	0.05	順調	会議のテーマごとに参加者 を選定しながら、国籍・職業 等、幅広い層からの意見聴 取・ニーズ把握に努める。	順調	多文化共生のまちづくりを 一層推進するため、様々な機 会を通じて外国人市民からの ニーズを把握し、外国人市民 の生活支援や各種施策につな げていくと共に、市民の多文 化共生に対する認知度を高め ていく。
						実績	43.8 %	43.8 %										係長	0.10				
						達成率	97.3 %	87.6 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	8	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	79.7%	—	—	—	—	—	—	課長	0.05人	順調	通訳ボランティア等のスキルアップ研修等を行い、質の向上や新規人材の発掘に努めることで、市民サービスの充実を図ると共に、多文化共生の担い手づくりにつなげていく。	順調	多文化共生のまちづくりを一層推進するため、さらなる広報事業の推進や潜在的ニーズの掘り起こしにより外国人市民の生活環境の整備を推進していく必要がある。	
				行政・医療通訳の派遣件数	108件 (H26年度)	目標 80件	108件	74件	100件	100件	200件 (H31年度)	達成率 135.0%	74.0%	係長	0.10人	職員					0.10人
	9	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよう支援を行う。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	79.7%	—	—	—	—	—	—	課長	0.05人	順調	相談窓口等を通じ、外国人市民の生活等の課題やニーズの把握とその対応に努めると共に、日本人・外国人市民の相互理解を促すための広報や意識啓発を積極的に行っていく。	順調	多文化共生のまちづくりを一層推進するため、さらなる広報事業の推進や潜在的ニーズの掘り起こしにより外国人市民の生活環境の整備を推進していく必要がある。	
														係長	0.10人	職員					0.10人
	10	多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	国際政策課	外国人にとって、住みやすい・住みたくするための、ニーズに対応した生活支援及び自立を促し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本市全体の活力を向上させる。	外国人市民の生活環境の向上 （多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	80.6% (H21年度)	目標 —	—	—	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	—	—	—	課長	0.05人	—	ニューカマーの増加に伴う言語や文化の多様化に対応するため、相談窓口・日本語習得環境を強化すると共に、外国人自らが活躍する力を伸ばすことにより、本市全体の活力向上につなげていく。	—	多文化共生のまちづくりを一層推進するため、さらなる広報事業の推進や潜在的ニーズの掘り起こしにより外国人市民の生活環境の整備を推進していく必要がある。	
														係長	0.10人	職員					0.10人

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数		
Ⅱ-3- (3)-③ 市民の国際理解の促進	11	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 45 %	実績 43.8 %	達成率 97.3 %	50 %	50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	継続	4,646	4,413	維持	5,650	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.20人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。		
	12	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標 45 %	実績 43.8 %	達成率 97.3 %	50 %	50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	継続	49,450	48,489	維持	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	順調	多文化共生のまちづくりを一層推進するため、様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、外国人市民の生活支援や各種施策につなげていくと共に、市民の多文化共生に対する認知度を高めていく。また、青少年国際理解推進事業においては異文化交流を通して青少年の国際理解を推進する。
	13	<新>青少年国際理解推進事業	国際政策課	米国姉妹都市からの訪問団受入など、異文化交流体験を通じて、青少年の国際感覚を醸成し、国際理解を推進する事業の実施により、多文化共生の意識啓発とともにグローバル人材の育成を目指す。	参加者の国際理解の推進（アンケート結果）	—	目標 70 %	実績	達成率					80%以上 (H31年度)	—	—	1,900	—	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	—	広報活動や啓発イベントなどによる「知識」の詰め込みだけでは、「多文化共生」の認知度がなかなか上がっていないのが実態であり、顔の見える国際交流の「経験」という機会を提供することで、実体験を通じた国際理解を推進する必要がある。		
Ⅲ-1- (1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	14	定住・移住促進事業	地方創生推進室	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以上の転入者前年度比増加数	—	目標	実績	達成率				100人	—	—				課長 1.00人 係長 1.00人 職員 3.00人	—	移住希望者や潜在的な移住ニーズを持っている人へ、本市での暮らしや移住に関する情報、本市の魅力などについて発信の強化を行う。	—	移住希望者や潜在的な移住ニーズを持っている人へ、本市での暮らしや移住に関する情報、本市の魅力などについて発信の強化を行う。	
				50歳以上の「北九州市すまいるクラブ」登録件数	31件 (H28年12月)	目標	実績	達成率				50件	220件 (H32年度)	—	—	50,000	—	44,000						

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
Ⅲ-2- (1)-① 近代化遺産などの 文化財の保存・継承	15	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	—	目標 単年度目標 設定なし	登録			登録 (H27年度)	継続	41,000	26,200	減額	10,950	課長	0.30	大変 順調	資産の価値を継承していくと共に、来訪者の満足度を上げ、観光資源としての付加価値を向上させる。また、登録2周年を迎えることによる来訪者数の低下が懸念されるため、新たな話題づくりやリピーターを生む仕組みづくりに取り組む。	—	—	
			実績	—	登録				係長	0.30													
			達成率	—	—				職員	0.60													
				旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標	3万人	3万人	5万人	20万人 (H28~ 31年度)													
						実績	5万人																
						達成率	166.7%																
Ⅲ-2- (1)-② 近代化遺産などの 文化財の保存・継承	16	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標			調査の実施	診断の実施	—	34,000	8,100	減額	10,950	課長	0.30	—	国や所有者等々と連携し、建物調査・耐震診断をもとに、保全計画の策定を行う。また、ユネスコに報告（H29.12月）するため、保全等進捗状況報告を作成する。	大変 順調	構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進していく。	
			実績														係長	0.30					
			達成率														職員	0.60					
Ⅲ-2- (1)-② 近代化遺産などの 文化財の保存・継承	17	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標			3万人	5万人	20万人 (H28~31 年度)	—	—	12,600	—	10,950	課長	0.30	—	本市の特色である「世界遺産」「ものづくり」「環境」などの取組みを関連付け、楽しみながら学ぶことのできるツールの開発や機会を増やし、学校現場での活用や、外国からの来訪者受入れを促す。	—	—
					北九州市圏域内への観光客数	3,640万人 (H28年度)	目標			3,640万人	3,645万人	3,658万人 (H31年度)						係長	0.30				
					北九州市圏域内の宿泊者数	177万人 (H28年度)	目標			177万人	178万人	178.6万人 (H31年度)						職員	0.60				
Ⅳ-3- (1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	18	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解	—	目標	—	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0%	35.0% (H31年度)	継続	900	5,712	増額	7,550	課長	0.20	順調	「北九州市留学生支援ネットワーク」において、講師招聘による先進事例の紹介や、会員間の意見交換等を行い、知識の向上や会員間の事業連携・情報共有を進める。また、留学生の地元定着を促進するための座談会等、新規取組を進めていく。	—	—
					留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	—	実績	29.7%	—									係長	0.30				
					留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	—	目標	ニーズ把握	ニーズ把握	ニーズ把握								職員	0.30				
						実績	—	—	—	—	—												
						達成率	—%	—	—	—	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	19	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設 (H26年度)	目標	-	-	-	-	24.2%削減 (H27年度)	継続	12,000	36,000	増額	104,500	課長	3.00	順調	平成28年2月に策定した「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実行性の確保に努める。 また、受益と負担のあり方の視点から、公の施設の使用料等の見直しを行う。 モデルプロジェクト再配置計画の推進を図るため、複合公共施設の集約先の選定と事業手法の検討、市民や利用者を対象とした説明・意見交換会の開催、モデルプロジェクト推進懇話会の開催等を実施する。	順調	計画の推進にあたっては、市民説明や市民意見の把握に努めるとともに、モデルプロジェクトに関しては、再配置計画の実現に向けた検討・調整等を進めていく。		
							実績	-	-	-	-							係長	4.00						
							達成率	-	-	-	-							職員	4.00						
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	20	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	—	目標	単年度目標設定なし	登録			登録 (H27年度)	継続	41,000	26,200	減額	10,950	課長	0.30	大変順調	資産の価値を継承していくと共に、来訪者の満足度を上げ、観光資源としての付加価値を向上させる。また、登録2周年を迎えることによる来訪者数の低下が懸念されるため、新たな話題づくりやリピーターを生む仕組みづくりに取り組む。	大変順調	構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進していく。		
							実績	-	登録									係長	0.30						
							達成率	-	-									職員	0.60						
					旧日本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標		3万人	3万人	5万人	20万人 (H28~31年度)	課長	0.30											
							実績		5万人				係長	0.30											
							達成率		166.7%				職員	0.60											
	21	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	—	現状把握のための調査継続	目標				調査の実施	診断の実施	保全計画策定 (H29年度)	—	34,000	8,100	減額	10,950	課長	0.30	—	国や所有者等々と連携し、建物調査・耐震診断をもとに、保全計画の策定を行う。また、ユネスコに報告（H29.12月）するため、保全等進捗状況報告を作成する。	大変順調	構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進していく。
								実績												係長	0.30				
								達成率												職員	0.60				
					旧日本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標			3万人	5万人	20万人 (H28~31年度)	課長	0.30											
							実績							係長	0.30										
							達成率							職員	0.60										
22	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	北九州都市圏内への観光客数	3,640万人 (H28年度)	目標			3,640万人	3,645万人	3,658万人 (H31年度)	—	—	12,600	—	10,950	課長	0.30	—	本市の特色である「世界遺産」「ものづくり」「環境」などの取組みを関連付け、楽しみながら学ぶことのできるツールの開発や機会を増やし、学校現場での活用や、外国からの来訪者受入れを促す。	大変順調	構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進していく。			
						実績												係長					0.30		
						達成率												職員					0.60		
				北九州都市圏内の宿泊者数	177万人 (H28年度)	目標			177万人	178万人	178.6万人 (H31年度)	課長	0.30												
						実績							係長	0.30											
						達成率							職員	0.60											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	23	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。 「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。 本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	目標	4 件	4 件	4 件	4 件	4件以上 (H29年度)	継続	9,680	8,080	減額	11,050	課長	0.20 人	順調	より一層の経済交流に繋げるため、会員都市に所在する企業の参加を促すべく、共同プロジェクトや商談会、技術交流セミナーなどの開催に努める。	順調	東アジア経済交流推進機構の会員都市間ネットワークを通じた経済交流活動を今後も推進していく。	
						実績	4 件	4 件															
						達成率	100.0 %	100.0 %															
						東アジア経済交流推進機構における会議数	目標	5 件	5 件	5 件	5 件						21件 (H27~31年度)	職員					0.50 人
							実績	5 件	5 件														
							達成率	100.0 %	100.0 %														
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	24	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	目標	330 人	330 人	330 人	330 人	330人以上 (H29年度)	継続	4,339	5,265	増額	14,950	課長	0.30 人	順調	姉妹・友好都市との着実な交流を進めるとともに、環境技術等を軸とした海外諸都市との交流・連携の推進に取り組む。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携を一層強化していく。	
						実績	343 人	417 人															
						達成率	103.9 %	126.4 %															
	25	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	目標	100 人	110 人	110 人	110 人	110人以上 (H29年度)	継続	1,962	3,554	維持	8,820	課長	0.18 人	順調	ベトナム・ハイフォン市との交流拡大による連携強化を図るとともに、アセアン諸国などアジアの新興国との双方向の交流によるシティプロモーションを進める。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携を一層強化していく。	
						実績	135 人	171 人															
						達成率	135.0 %	155.5 %															
	26	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数	目標			20 人	20 人	20人以上 (H29年度)	—	3,000	3,000	維持	7,955	課長	0.17 人	—	①カンボジア・プノンペン都と具体的な交流内容について協議・実施するため、訪問団の派遣・受入を行う。 ②ASEAN諸都市と本市との交流可能性を検討する。	—	—	
						実績																	
						達成率																	



企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	27	【施策評価のみ】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	アジア交流課	【施策の内容】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々が触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	順調	引き続き、文化・スポーツ両面での国際交流を進めていく。		
							実績	—	—	—	—						—	係長	—					人	
							達成率	—	—	—	—						—	職員	—					人	
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	28	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度（貢献度70%以上）※26年度からの指標	85% (H26年度)	目標	70%	70%	70%	70%	70%以上 (H26年度～)	継続	61,453	56,953	減額	3,075	課長	0.05	人	順調	現地政府、企業等とのネットワークを活用し、中国市場のニーズと地域企業の適確なマッチングによるビジネス支援を行う。	順調	地元企業の中国進出支援やビジネスサポートのほか中国各都市とのネットワーク形成を一層強化していく。	
							実績	85%	85.8%	—	—														380社 (H31年度)
							達成率	121.4%	122.6%	—	—														
					海外事務所を利用した企業数	—	目標	300社	300社	300社	300社	380社 (H31年度)	継続	61,453	56,953	減額	3,075	係長	0.10	人					
							実績	374社	388社	—	—														
							達成率	124.7%	129.3%	—	—														
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	29	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標	45%	50%	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	継続	49,450	48,489	維持	2,325	課長	0.05	人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	順調	多文化共生のまちづくりを一層推進するため啓発事業の実施や民間団体の支援等により啓発活動を推していく。	
							実績	43.8%	43.8%	—	—														
							達成率	97.3%	87.6%	—	—														
	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標	45%	50%	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	継続	4,646	4,413	維持	5,650	課長	0.10	人						
						実績	43.8%	43.8%	—	—															
						達成率	97.3%	87.6%	—	—															

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携	31	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>本市においては、国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中枢都市圏制度が改正されたため、県境を越えた連携中枢都市圏同士の連携の可能性を今後継続して検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	目標		16 市町	16 市町			16市町と連携協約の締結(H28年度)	継続	4,500	3,500	減額	13,300	課長	0.20 人	順調	福岡県北東部16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成し、そのビジョンに沿って事業を推進していく。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。		
						実績	—		16 市町																
						達成率			100.0 %																
						目標					75 %													90% (H31年度)	
						実績	69%																		
						達成率																			
目標																									
実績	—																								
達成率	—																								
32	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	北九州都市圏域内の観光客数	目標				3,640 万人	3,645 万人		—	—	22,500	—	17,400	課長	0.10 人	—	地方創生推進交付金を活用して、事業を推進していく。	—	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。			
					実績	3,640万人(H28年度)																			
					達成率																				
					目標						177 万人												178 万人		
					実績	177万人(H28年度)																			
					達成率																				
目標																									
実績	—																								
達成率	—																								

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度					H29年度	中期 目標	金額 （千円）					職位	人数			
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	33	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>本市においては、国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中枢都市制度が改正されたため、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を今後継続して検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	—	16 市町	16 市町		16 市町	100.0 %			課長	0.20 人	福岡県北東部16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成し、そのビジョンに沿って事業を推進していく。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。							
					「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69%				75 %	90%（H31年度）	継続	4,500	3,500	減額				13,300	係長	0.80 人				
					本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。	—					—	—	—							職員	0.40 人				
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	34	関門地域魅力向上事業	政策調整課 都市マネジメント政策課	<p>下関市と北九州市で、「滞在・宿泊型」観光地としての関門ブランド構築を図るため、関門「らしさ」を充実・創出する関門地域での、人と人とのネットワークづくりやプロモーションを実施するとともに、民間活力を導入した新たな魅力づくりに取り組む。</p>	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額	—			832,400 千円	1,872,900 千円				課長	0.50 人	今後も下関市との連携を強化し、関門ブランドの構築を図る。	—								
															係長				0.90 人						
																			職員	0.80 人					
VII-3-(2)-② 九州各地域などとの連携	35	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【西九州軸連携】九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎方面の都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数 ※H28年度から累計表示	—	8 都市	2 都市	26 都市	26 都市				課長	0.05 人	交流・連携都市数の目的値は達成し基盤が整ったため、今後は連携事業を実施することによって、遠方の自治体とも交流を深めていく。	順調	交流・連携都市数の目的値は達成し基盤が整ったため、今後は連携事業を実施することによって、遠方の自治体とも交流を深めていく。							
					連携事業の実施（西九州軸での活動）	—	—	1 回	1 回	1 回		継続	6,228	4,949	減額				3,075	係長	0.10 人				
					連携事業の実施（東九州軸での活動）	—	2 回	1 回	1 回	1 回										職員	0.20 人				